

2025 年 9 月 10 日

ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのか ーハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処ー

元陸上自衛隊東北方面總監

松村五郎

はじめに

ロシアによるウクライナ侵略戦争が、約3年半を経た今もなお続いている。この戦争においては、ロシア、ウクライナの双方が、大規模な地上部隊を戦線に投入して、本格的な地上戦争を繰り広げている。しかし、プーチン大統領が狙っていたのは、本当にこのような大規模戦争による勝利だったのだろうか。多くの識者が、プーチン大統領のそもそもの狙いは、1週間程度の短期でウクライナに親口政権を樹立することだったのではないかと論じている¹。

実際、2022年2月24日に大規模なロシア軍が国境を越えて侵攻する前から、ロシアは工作員を潜入させて親口派擁立工作を行い、偽情報を流布してウクライナ民心の不安定化を図るとともに、大規模なサイバー攻撃によってウクライナを政治・経済・社会の各分野で弱体化するなど、いわゆるハイブリッド戦を行っていたことが指摘されている²。その総仕上げが、大規模な軍が国境を超えろという威圧の下で、工作員に誘導された空挺部隊がキーウを制圧し、親口政権を打ち立てるという作戦であったと考えられる。この作戦自体は、両国軍隊間の本格的軍事戦争を想定したものではなかった。

このロシアの作戦が失敗したのは、前年の2021年秋からこのような動きに気付いた米英両国が、情報戦、サイバー戦なども含む様々な分野でウクライナを支援し、ハイブリッド戦に対する強靱性を高めていたことが大きいと考えられる。この結果、ロシアは短期のハイブリッド戦による目的達成に失敗し、当初は想定していなかった長期の本格的な軍事戦争に移行せざるを得なくなった³。実際、ロシアがウクライナ侵攻軍事作戦の司令官を任命したのは、侵攻開始から1ヵ月以上経過した4月9日である⁴。3月はハイブリッド戦失敗の混乱から、予期していなかった本格的軍事戦争の態

¹ 代表的なものは、Mykhaylo Zabrotskyi, Jack Watling, Oleksandr V Danylyuk and Nick Reynolds, “Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia’s Invasion of Ukraine: February–July 2022”, Royal United Services Institute for Defence and Security Studies (RUSI), 30 November 2022.

<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/special-resources/preliminary-lessons-conventional-warfighting-russias-invasion-ukraine-february-july-2022> (2025年9月3日アクセス)。

² Jack Watling and Nick Reynolds, “The Plot to Destroy Ukraine”, Royal United Services Institute for Defence and Security Studies (RUSI) Special Report, 15 February 2022.

<https://rusi.org/explore-our-research/publications/special-resources/plot-destroy-ukraine> (2025年9月3日アクセス)。

³ この点に関する詳しい考察は、神余隆博、松村五郎『ウクライナ戦争の教訓と日本の安全保障』（東信堂、2022年）を参照されたい。

⁴ 「ロシアが司令官任命 態勢立て直しか」、朝日新聞デジタル、2022年4月10日。

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15262877.html> (2025年9月3日アクセス)

勢を整えるための移行期間であった。

なお、ここで使用したハイブリッド戦という用語は、正規の軍隊同士が大規模な火力戦闘を行う本格的軍事戦争と対置される概念として、そのような本格戦争に至らずに目的を達成する軍事・非軍事の作戦を指している。用語としてきちんと定義するなら、「本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段（ハイブリッド手段）を複合させて、本格的軍事戦争に至らずに達成すること」ということになる⁵。

以下本稿ではこのような意味でハイブリッド戦という用語を使用し、ロシアの試みを見ていた中国の習近平政権が、台湾の強制統一を図るに当たり、ハイブリッド戦と本格的軍事侵攻をどのように組み合わせる可能性があるのかについて考察する。その上で、ハイブリッド戦に有効に対処することが、本格的軍事侵攻の抑止と対処にどのように寄与するのか、また更にハイブリッド戦自体を抑止することは可能なのかを分析し、ハイブリッド戦対処が台湾強制統一の阻止にどう役立つのか、その全体像を明らかにしていく。

1 台湾に対する中国のハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の関係

中国による台湾の強制統一の手法としては、本格的軍事侵攻によって、人民解放軍が台湾を物理的に占領するという方法の他に、ハイブリッド戦の手法によって、そのような大規模侵攻に至ることなく強制的に統一するという方法が考えられる。時系列的には、まずハイブリッド戦があり、場合によってはそこから本格的軍事侵攻に進むことになると考えられるが、この両者の関係には様々なバリエーションが考えられる。それを4つのパターンに整理してみたものが図1である。

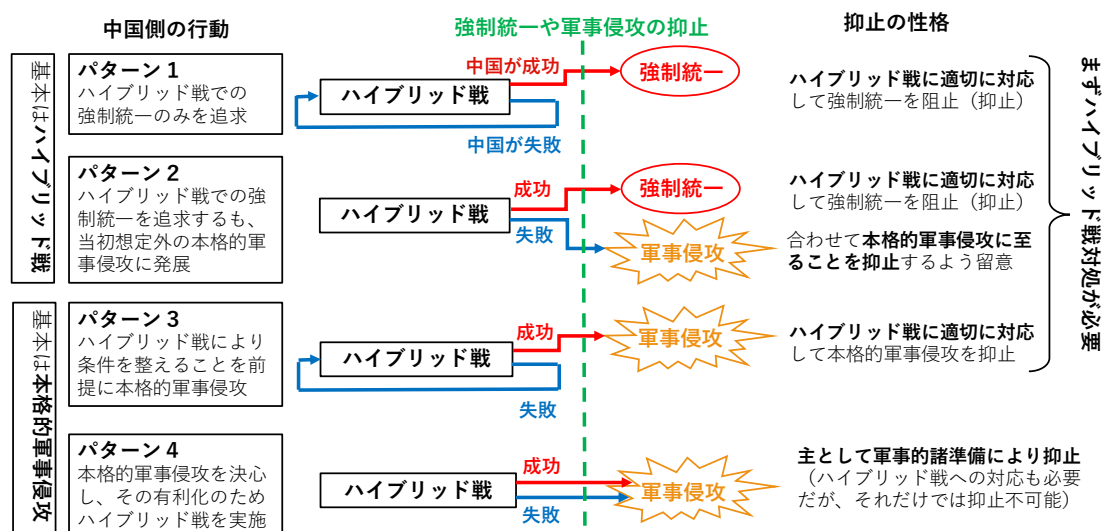


図1 中国による台湾強制統一の4つのパターン

（中曽根平和研究所海洋安全保障研究委員会「2024年度研究報告」4頁図2に基づいて筆者作成）

⁵ ハイブリッド戦あるいはハイブリッド戦争という用語の定義は、学術的にもメディア上においても確立されていない。その上で、本稿でこの定義を使用した理由については、松村五郎「ハイブリッド戦争の本質的メカニズムー軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける『認知レベルでの戦い』ー」、（中曽根平和研究所リサーチノート、2023年10月11日）において詳しく記述した通りである。

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_research_note_matsumura_20231011.pdf（2025年9月3日アクセス）。

ハイブリッド戦を追求していたのに、その失敗で本格的軍事侵攻に移行せざるを得なくなるというのは奇妙に思われるかもしれないが、失敗に伴って内政上の危機が発生するのを回避すること、国際政治上自国が不利な立場に陥るのを避けること、大規模な軍事力で威嚇したにも関わらず功を奏さなかった際に今後威嚇の信ぴょう性が低下するのを避けることなどの理由が複合し、準備していなかった本格的軍事侵攻に移行せざるを得なくなる可能性はあると思われる⁶。

これらに対して当初から本格的軍事侵攻を念頭に置いて準備するのが、パターン3とパターン4である。準備の一環としてハイブリッド戦によって一定の条件を整え、それに成功した場合に限り本格的軍事侵攻に踏み切るのがパターン3、ハイブリッド戦は行うが、その成否にかかわらずあくまで本格的軍事侵攻による台湾奪取に進むことを予め決めているというのがパターン4である。

この中でパターン1においては、徹頭徹尾ハイブリッド戦によって台湾を強制的に併合することになるが、果たしてそのようなことは可能なのだろうか。それを具体的に考察してみると、その具体的筋道として更に2つの路線が考えられる⁷。

一つは懐柔路線とも言える「香港型」の強制統一である。この場合には、経済的な利益誘導やメディア買収等による世論操作などで、台湾の親中化を進め、十分親中的な政権が樹立されたら、その政権に反中派を弾圧させて、統一に向けた動きを進めるということになる。この際、台湾と日本や米国との関係を疎遠にさせるために、台湾においては反日・反米、日米においては反台湾の世論を喚起するような影響工作が行われることが予想される。

もう一つは強硬路線としての「内乱型」である。この場合には、台湾の親中化が困難な場合、様々な影響工作や戦争への恐怖の喚起、経済的な懐柔策などで、台湾の親中派と反中派の対立を煽り、究極的には台湾を内乱状態に陥らせて、親中派の要請で中国が軍事介入し、統一の方向に持って行くということになる。この際には、米国が軍事介入する可能性を減らすため、米軍が台湾作戦に在日米軍基地を使用できなくなるよう日米間の離間を図る目的で、日本国内で反米、反基地を煽る影響工作を行うことなども考えられる。

いずれの場合にも、台湾に対して政治、外交、経済、社会文化、情報、軍事など各分野での多様なハイブリッド手段が用いられるばかりでなく、日本や米国などに対しても、台湾の強制統一を有利にするため、各分野で多様なハイブリッド手段が行使されると考えられる。

したがって、台湾はもとより、更には日本や米国が連携して、このような中国のハイブリッド戦に対する十分な対策をとり、これを失敗に終わらせることができれば、パターン1による強制統一を阻止することができるだろう。ところが、パターン2以下の場合には、これに加えて本格的軍事侵攻との関係という要素が絡んでくるため、分析はより複雑になる。以下では、それらについて考察していきたいと思う。

⁶ まずはハイブリッド戦による統一を追求するが、それに失敗した結果として方針を変更し、予め準備しておいた本格的軍事侵攻に整齊と移行するケースは、パターン1次いでパターン4の組み合わせと考えればよいので、パターン2には含めない。

⁷ これら2つの路線とそれに対する対処策に関する詳しい考察は、中曽根平和研究所海洋安全保障研究委員会「2024年度 海洋安全保障研究委員会研究報告 “台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築その2：中国による台湾統一のためのハイブリッド戦の分析”」（2025年3月）を参照されたい。

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_policy_maritime_security_20250331.pdf（2025年9月3日アクセス）。

2 ハイブリッド戦に有効に対処した上での本格的軍事侵攻誘発の抑止

冒頭で触れたように、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、当初ハイブリッド戦による短期終結を目指したものであったと思われるにもかかわらず、結局は長期的な本格的軍事戦争に発展してしまった。これはロシアのプーチン大統領が、ハイブリッド戦に失敗しても引き下がらず、当初は準備していなかった本格的地上戦に移行してでも、あくまでも当初の目的であるウクライナの親口化、更に言えば属国化、を追求する方が得策だと考えたからである。

これと同じことは、中国による台湾強制統一においても起こり得る。習近平国家主席が、当初ハイブリッド戦による台湾併合を企図したとしても、これに失敗した際に引き下がることができず、予定していなかった本格的軍事侵攻に移行する可能性を考えておかななくてはならない。これがパターン2である。

すなわち、日本や米国が適切に台湾を支援し、台湾自身も十分中国による各種ハイブリッド攻撃に打ち勝つ力を発揮して、中国の企みを退けることができたとしても、その結果として中国が、自身も本来望ましいとは思っていなかった本格軍事侵攻に向かってしまうことも考慮しておかななくてはならないということである。もちろんパターン1のようなハイブリッド戦においても軍事力は使用される。その上でパターン2のような成り行きで本格的な軍事力の使用に進んでいくこともあるとなれば、防衛する側はその両方に対して軍事面での備えが必要だということになるだろう。

軍事的な観点から考えた場合、本格的軍事侵攻を抑止するためには、実際にそれが起きても中国側に勝利させることなく、逆に許容できないコストを支払わせるような対処の態勢を取っておく必要がある。そのために準備しておくべき防衛力は大規模なものになるため、その防衛力があれば、パターン1のようなハイブリッド戦の中で使用される軍事分野の手段に対処することは容易だと思われるかもしれない。しかし、ことはそう単純ではなく、大は小を兼ねるというわけにはいかない。

パターン1、あるいはパターン2前半のようなハイブリッド戦では、政治、外交、経済、社会文化、情報のような非軍事分野での手段と合わせて軍事的な手段も複合的に使用され、そのトータルの効果で、台湾の強制的な統一を台湾指導者に強要することになる。この場合の軍事的手段とは、台湾や日米の軍事力の物理的破壊というよりも、台湾や日米の市民や指導者に譲歩を強要する効果を狙ったものとなり、それには大きく2つが考えられる。一つは軍事力による直接的な威嚇、もう一つは軍事力を限定的に行使することにより一定の目標を達成し、それによって台湾の選択肢を狭め、一定の方向に誘導することである。

一般的に言えば、威嚇とは軍事力を利用して相手の指導者や市民を心理的に恫喝することで、それによって政治的目標の達成を容易にするものだと言える。その手段は、大規模な正規軍部隊の使用と、小規模な非正規部隊による破壊工作等とに、更に2つに分けることができよう。中国が台湾に対してこれらを行行使する場合には、以下のような手段が考えられる。

大規模部隊による場合は、台湾や日本周辺の海空域で大規模な演習を実施したり、ミサイルを発射したりする他、台湾正面の沿岸部に大部隊を集結させ、場合によってはその部隊に侵攻準備の動きをさせることなどが考えられよう。最大限の威嚇としては、台湾の海運をいつでも妨害できるような形で多数の艦艇で台湾を包囲したり、侵攻部隊を載せた艦艇を台湾沿岸に向かわせたりすることまで考えられる。

これによって台湾や日本の市民に恐怖心や戦争忌避感を喚起し、台湾や日本の当局が中国に対して宥和的な政策を取るよう市民による圧力を強めさせたり、あるいはそれぞれの社会における宥和論と強硬論の対立を煽って、混乱を助長したりすることを狙うと思われる。

もちろん、ハイブリッド戦によって目的を達成しようとしている場合は、それが台湾や日米側との実際の交戦に至らずに効果を発揮するとの目算で行うが、このような大規模な部隊の使用は、攻撃側が意図的に計画していない場合においても、パターン2に至ってしまう危険性をはらんでいる。

これに対抗するためには、大規模軍事侵攻への抑止・対処力を十分備えていけばよいと思われるかもしれないが、それだけでは十分ではない。中国の大規模な軍事力の展開や演習があったとしても、市民が動揺しないよう安心感を付与できるような防衛態勢を、日頃から取っておくことも重要となる。本格的軍事戦争に対処できるだけでなく、中国側の威嚇に対し、台湾軍、米軍や自衛隊が、それぞれの作戦地域において現地住民の命を守り切ることを主眼にして、そのための防衛態勢を取っているのだと、平素から多くの市民が十分実感し、納得できるようにしておくことが大切である。すなわち、防衛計画の中に国民保護の考慮がしっかり組み込まれていることを一人一人の市民が理解し、政府当局に対する信頼を強く持てるようにしておかななくてはハイブリッド戦に有効に対処できない。

次に、小規模な非正規部隊での破壊工作等による威嚇としては、交通、通信、電力等の重要インフラを破壊することによって、市民の間にパニックを引き起こし、恐怖心や自国政府に対する不信感を煽ることが考えられる。この際、原発や空港など、市民への心理的影響がより大きい目標が狙われることも想定しておかななくてはならないだろう。また、これらの攻撃には、無人機が使用される可能性があるとともに、サイバー攻撃や偽情報等による情報操作も併用される可能性が高い。いずれにせよ、これらの各種破壊活動は、行為者の特定が難しい場合が多いのが特徴である。

以上の直接的な威嚇のための活動に加え、軍事力による限定目標攻撃によって政治、経済、社会文化、情報などの分野に影響を与え、それによってハイブリッド戦の目的を達成しようとすることも考えられる。相手指導者をピンポイントで拘束あるいは暗殺したり、離島など特定の領土を占領して取引材料としたりする他、海底ケーブルや衛星地上局を破壊して情報伝達を制約し、情報操作をしやすすることなども想定されよう。これらも行為者の特定が難しく、本格的軍事戦争に至ることなく、ハイブリッド戦で目的を達成する有効な手段となる。

これらの比較的小規模な、かつ国家の関与の証明が難しい主体による破壊活動等に対し、防衛側としてはどのような能力が必要だろうか。この場合は、相手の狙いが威嚇、限定目標攻撃のいずれであったとしても、同様の対処が必要となる。すなわち、警察力と防衛力を緊密に連携させた対処の体制をとり、軍や自衛隊もそのための装備を備え、警察、消防、自治体や民間企業などとも連携した訓練を周到に実施しておく必要があるだろう。この際にも、市民への安心感の付与が重要な要素となることはいうまでもない。そのための装備や訓練は、本格的軍事侵攻対処のためのものとは異なるため、また別の努力が必要とされる。

以上のように、パターン2のケースを想定した場合、防御側の軍事組織はパターン1のハイブリッド戦に対処する能力と、大規模軍事侵攻に備えるという二重の努力が必要とされる。そもそもハイブリッド戦で台湾が併合されてしまえば、いくら大規模軍事侵攻に備えていても、それは無意味なものとなってしまう。したがってハイブリッド戦における軍事力の効果を無効にするような対

策も欠くことはできない。

その一方で、万が一の大規模軍事侵攻も抑止できる能力を備えるとなると、防衛側の負担は非常に大きなものとなろう。その負担を補完するものとして、中国がハイブリッド戦で台湾を強制統一するのを阻止すると同時に、その結果として大規模軍事侵攻に移行していく可能性を少しでも減らすため、予め打っておける手はないのだろうか。

大規模な軍事力による威嚇をもってしても目標達成に至らなかった場合、威嚇した側も引込みがつかなくなってこれを行使せざるを得なくなるという、いわば「威嚇の罫」を防ぐためにはどうしたらよいのか。その一つとして考えられるのが、ハイブリッド戦の段階での大規模部隊による威嚇に対し、これを許さないという国際的圧力の強化である。そもそも「武力による威嚇」は「武力の行使」とともに、国連憲章において禁止されている。しかしこれまで、「武力の行使」禁止に関しては提示されても、実効性を持った枠組みが持続することはなかった。

冷戦期に国際政治上の主要な規範的概念であった核兵器による相互確証破壊に代表される懲罰的抑止という考え方も、威嚇の効果に基づいていたと言えるわけであり、この分野の国際規範作りに、今まで各国とも及び腰であったことには一定の理由があろう。しかし、これまでリベラルな国際秩序形成の盟主であると考えられてきた米国までもが、軍事力も含め、力によって他国を威嚇することで秩序を形成しようとしている今日、その威嚇が軍事戦争に発展する危険性はますます高まっている。

困難な課題ではあるが、今こそ日本や台湾、韓国、オーストラリアそして欧州諸国のような国や地域が、この分野で新たな規範作りに乗り出すべきではないだろうか。大規模な威嚇の軍事行動を制限しつつ、防衛的な拒否的抑止力を確保できるような国際規範を形成し、これに違反した場合は外交的・経済的制裁などで圧力をかけていくことは、必ずしも不可能ではないと思われる⁸。この際、ロシア・ウクライナ間とは異なり、海に囲まれている台湾の地形的特性を考えれば、海洋における行動規範に関する合意も重要であろう。

これが少しでも進展すれば、中国がハイブリッド戦において大規模な軍事力による威嚇に頼ろうとする傾向を弱めることができ、ハイブリッド戦と大規模軍事侵攻の間のギャップは大きくなる。そうなれば、パターン1のハイブリッド戦を失敗させたことで、中国がそのまま引き続きパターン2の大規模軍事侵攻に踏み切るという好ましくない展開の危険性を、少しでも低く抑えることができるのではないだろうか。

⁸ 冷戦末期の欧州で1986年に合意されたストックホルム欧州軍縮会議合意文書においては、ソ連を含む欧州各国が、大規模な軍事活動による軍事的威嚇を防止するため、4000人以上の兵員を含む軍事活動に関して2年前に事前通告することで合意した。しかし冷戦の終焉とロシアにおけるプーチン政権成立を経て、その実効性は徐々に失われてしまった。

杉江栄一「ストックホルム欧州軍縮会議合意文書」中京大学学術情報リポジトリ。

https://www.google.com/url?sa=t&ret=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwj0_y-3buPAxUxh1YBHVMvIf0QFnoECBkQAAQ&url=https%3A%2F%2Fchukyo-u.repo.nii.ac.jp%2Frecord%2F14452%2Ffiles%2FKJ00004534798.pdf&usg=AOvVawluMWcVMVWuCuVQmcZnqK3w&opi=89978449 (2025年9月3日閲覧)。

3 ハイブリッド戦への有効な対処による本格的軍事侵攻の抑止

前項では、中国がハイブリッド戦争を基本としている場合を前提として、それが失敗しても本格的軍事侵攻に発展させないための方策について考えてきた。次に、中国が当初から本格的軍事侵攻を基本とし、その成功率を高めるためにハイブリッド戦を活用する場合について考えてみたい。冒頭で示した4つのパターンの中で、これはパターン3とパターン4に当たる。

パターン3は、まずハイブリッド戦によって軍事侵攻による統一が成功するための条件を形成し、それに成功した場合に初めて本格的な軍事侵攻を開始するというパターンである。この場合、台湾側から見れば、ハイブリッド戦に有効に対処し続けている限りは、軍事侵攻は防げるということになるので、ハイブリッド戦対処が軍事侵攻抑止に直接つながる。

これに対してパターン4は、中国が軍事侵攻によって台湾を統一することを決心し、これを有利に展開するために軍事侵攻に先だってハイブリッド戦を実施するというものである。この場合、台湾側によるハイブリッド戦への対処は、本格的軍事侵攻への対処を容易にすることに多少は貢献しても、それだけで軍事侵攻を抑止することはできない。

ただし、これら二つのパターンは、分析を容易にするためにモデル的に両極端のケースを挙げたものであり、中国が軍事侵攻をする場合の実際の事態の推移は、この両パターンの中間になる可能性が高いであろう。すなわち、ハイブリッド戦に失敗したら軍事侵攻しない、あるいは失敗しても断固軍事侵攻するという二択ではなく、中国がハイブリッド戦によって有利な条件の作為に成功するほど軍事侵攻を決心するハードルは低くなり、逆にそのような条件作為が阻止されるほどそのハードルは高くなると考えられる。すなわち、ハイブリッド戦に有効に対処するほど、軍事侵攻を抑止できる可能性が高まると考えてもよいだろう。このように、実態としては両者の中間となる可能性が高いことを踏まえた上で、まずは分析を容易にするために、両極端のパターン3とパターン4の場合について考察していくこととしたい。

パターン3の場合、中国は現状のままでは本格的軍事侵攻に踏み切っても失敗すると考えており、その失敗に繋がる要因を予めハイブリッド戦によって排除できた場合に初めて、軍事侵攻を決心するという構図である。そこで、その失敗に繋がる要因とは何か、それを排除するために中国はどのようなハイブリッド戦を行ってくるのかが焦点となる。この際、最も大きな要因とは米国の介入であろう。中国が、米国が介入する限り本格的軍事侵攻による台湾統一成功の公算は低いと考えている場合、ハイブリッド戦によって米国が介入しない状況を作り出すことを前提条件と考えるというのが、パターン3の典型的な例ではないだろうか。

この際のハイブリッド戦は、米台間の不信感を助長し、その関係を悪化させることを目的とするものと合わせ、日米間の離間を目的とするものも極めて有効である。米国が台湾防衛のために軍事介入する際には、在日米軍基地の役割が非常に大きく、中国による軍事的恫喝や社会不安の醸成、そして経済的懐柔なども含む各種ハイブリッド手段によって、日本が米国による在日米軍基地からの軍事作戦を認めない立場をとった場合、米国による軍事介入は著しく困難になる。

逆に言えば、日米台がそれぞれ有効な対策を採り、中国のハイブリッド戦に対して三者間の結束を固く保つことができれば、それはパターン3による軍事侵攻の抑止に直接繋がるということになるだろう。これは一例であるが、この他にも中国がハイブリッド戦によって形成しようとしている軍事侵攻の条件があるならば、それを阻止することは、直接的に軍事侵攻の抑止につながる。

パターン4の場合は、事前のハイブリッド戦の成否に拘わらず、中国は断固軍事侵攻してくるということになるが、この際は軍事侵攻開始以前のみならず、軍事侵攻が始まった後もハイブリッド戦と同様の各種ハイブリッド手段の行使は続くと考えるのが妥当である。すなわちその軍事侵攻は、様々な手段を併せて行使する領域横断作戦になるであろう。この際の領域には、宇宙、サイバー、電磁波といった技術的な新領域だけではなく、政治、外交、経済、社会文化、情報などの分野も含まれる。これらは軍事戦争未満のハイブリッド戦と同様の手法ではあるが、軍事作戦をより容易にするという異なる目的で用いられることになる。

したがって、当初のハイブリッド戦への有効な対処が、軍事侵攻を抑止することに至らなかったとしても、その対処はその後にも継続されることが極めて重要であり、それが最終的に軍事侵攻の撃退に寄与する点を意識して、対処を進めなくてはならない。すなわち、軍事侵攻を抑止することだけを考えた場合でも、台湾及び日米の側の準備には、軍事力の強化とともに、各領域、各分野におけるハイブリッド戦対処能力が含まれていなくてはならないと言えよう。

また、現在ロシアがウクライナを支援する欧米諸国に対して行っているように、台湾への軍事侵攻後も、直接交戦国以外へのハイブリッド戦は続くことになる。もしも日米が直接交戦国になったとしても、中国がその他の諸国へのハイブリッド戦によって台湾への支援を妨害する場合には、日米台の側がこれに有効に対処して、他の諸国からの支援を確保していくことも重要になるだろう。

4 ハイブリッド戦対処と台湾強制統一阻止の関係

(1) 本格的軍事侵攻の抑止とハイブリッド戦対処

前項まで分析してきたハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の4つのパターンの中で、パターン1とパターン3の場合は、ハイブリッド戦に有効に対処することで台湾強制統一を未然に防ぐことが可能であった。

それでは、パターン2とパターン4において本格的軍事侵攻に先立つハイブリッド戦に有効に対処することは、軍事侵攻の抑止にどの程度寄与できるのであろうか。中国がハイブリッド戦に失敗した結果として本格的軍事侵攻を始めるパターン2に関しては、防衛側はハイブリッド戦対処の軍事力と本格的軍事侵攻対処の軍事力を両方備えた上で、まずはハイブリッド戦に適切に対処し、その中で軍事侵攻抑止の態勢をとることになる。これは主として軍事態勢による抑止となるが、先に分析したように、ハイブリッド戦の段階で大規模な軍事力による威嚇を抑制するような働きかけができていれば、それはハイブリッド戦と本格的軍事侵攻とのギャップをより大きくすることになり、軍事侵攻抑止はより達成されやすくなるだろう。

中国が断固として本格的軍事侵攻で台湾を強制統一することを決心している典型的なパターン4においては、ハイブリッド戦対処の成否が軍事侵攻の抑止に結びつくことはほとんどないかもしれない。しかし前項で考察したように、実際に起きる事態はパターン3とパターン4の中間のケースが多いと考えられ、ハイブリッド戦による軍事侵攻のための条件形成の成否は、軍事侵攻に踏み切るかどうかの最終決心に大きな影響を与えると思われる。実際には、中国が行うハイブリッド戦に有効に対処できるか否かは、本格的軍事侵攻の抑止や、抑止が破れた場合の対処の容易性にも関わることとなり、最終的に台湾強制統一を阻止できるかに大きく関与するであろう。

以上を総合的に判断すると、中国が行うハイブリッド戦への有効な対処は、それだけで台湾強制

統一の阻止に繋がるケースと、本格的軍事侵攻の抑止・対処の成否に一定の寄与をするケースとの間で幅はあるが、いずれにせよ極めて重要であり、対処力の強化は急務である。

(2) ハイブリッド戦抑止の可能性

さて、これまで中国のハイブリッド戦への有効な対処が、台湾強制統一の阻止にどう寄与するかを見てきたわけであるが、いかなる侵害行為に対しても、それが起きてから対処するよりは、起きることを未然に抑止する方が望ましいことは言うまでもない。それでは、各種手段を複合的に用いるハイブリッド戦自体を未然に抑止することは可能なのだろうか。

一般論として、ハイブリッド戦において用いられる各種手段の一つ一つが行使される前に、それを未然に抑止することは非常に困難である。その理由は大きく二つある。まず、ハイブリッド戦で使用される政治、外交、経済、社会文化、情報、軍事など各分野における個別の手段は、平時から行使される非常に軽微な手段から攻撃的で烈度が高い手段までバリエーションが豊富であり、どの時点から行使され始めたのかを特定することが非常に難しい。次に、ある特定の目的を達成するために各分野の手段が複合的に用いられるのが常であるが、当初は防衛側から見てそれらの統一的な目的や相互の関連性を看破することは困難であり、それが明確になった時には既にハイブリッド戦の渦中に巻き込まれているということになる。

したがって、ハイブリッド戦の抑止を考える際には、あらゆる手段の行使を未然に防ぐということは現実的ではない。各分野においてそれ以上に事態が進展しないよう種々の対策を講じて、攻撃側が最終的に目的を達成する以前の努めて初期の段階で諦めさせ、状況を安定化させるということになる。

ハイブリッド戦に関するリトアニアの研究者ケルサンスカスは、この観点から非常に有意義な考え方を提示している⁹。それによると、ハイブリッド戦の各種手段が有効に働く条件は、その脅威手段が相手の社会に実際にマイナスの影響を与える程に烈度が高くないと同時に、相手側から武力行使を含む決定的な反撃を受ける烈度よりは低くないとしない。すなわち効果が上がる最低烈度と、反撃を受ける最高烈度の間の領域でハイブリッド手段を行使することが、攻撃側の勝ち目だというのである。これを逆に防衛側の立場から見ると、各種のハイブリッド手段に対する社会としての強靱性を高めて攻撃を無効にすると同時に、反撃発動のレッドラインを下げようにしていけば、図2のようにその間に挟まれたハイブリッド手段の有効領域はどんどん狭まっていくことになる。

⁹ Vytautas Kersanskas, “DETERRENCE: Proposing a more strategic approach to countering hybrid threats”, Hybrid CoE Paper 2, March 2020.
https://www.hybridcoe.fi/wp-content/uploads/2020/07/Deterrence_public.pdf (2025年9月3日アクセス)。

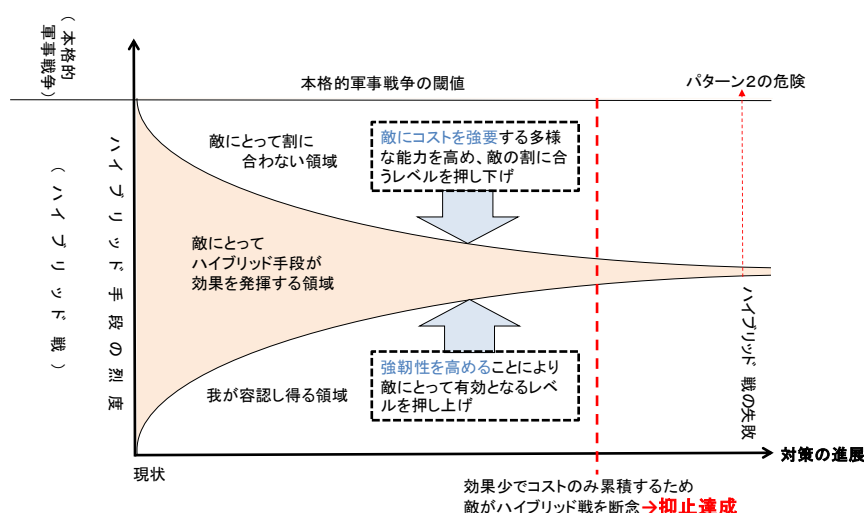


図2 ハイブリッド戦抑止の概念図

(Vytautas Kersanskas, "op cit", p.12, figure1.に基づいて筆者作成)

この防衛側からの反撃を、大規模な軍事力による攻撃として想定し、力によるレッドラインとして強く示して抑止すべきだという議論も理論的にはあり得よう。しかしそれでは、先に分析したパターン2による本格的軍事戦争を抑止するどころか、こちらから望ましくない軍事戦争を起こすことが前提となってしまう。したがってこのレッドライン引き下げとは、大規模な軍事力で反撃する閾値を引き下げるのではなく、小規模な軍事力による対応を含めつつも、主として非軍事の各分野で中国側に耐えきれないコストを課す外交的、経済的制裁など、多様な手段の組み合わせによる反撃の発動ラインとするのが現実的であろう。図2で「敵にコストを強要する多様な能力を高め、敵の割に合うレベルを押し下げ」と記述しているのがこれに当たる。

ハイブリッド戦の各種手段は、相手国の政治、外交、経済、社会文化、情報、軍事など各分野に存在している脆弱性を狙ってくる。例えば、国内に存在する政治的対立を助長する手段、外交面で頼りにしている国との関係を悪化させる手段、経済的に弱みとなっている海外のサプライチェーンを破壊する手段、地域間に存在する歴史的対立を助長する手段、SNS等に依存した流動的な情報環境を操作する手段、軍事面での弱点を国民に暴露する手段などを複合的に用いて、弱い所から亀裂を広げていくのである。

したがって、日米台などが、それぞれ各分野での脆弱性を低減し、強靱性を高める施策を採ることは、各種のハイブリッド手段の有効性を減じ、より烈度の高い手段を用いなくては効果がないという状況を生むことに繋がる。これに対抗して、中国側がより烈度の高い手段を行使すれば、国家の関与を秘匿することはより困難になる。そこで日米台の側としては、個々の手段に対して中国が高いコストを払わざるを得ないような制裁等を課していくことが、ハイブリッド戦のそれ以上のエスカレーションを抑止することにつながる。この際、中国側のハイブリッド手段の一つ一つを検知する都度直ちにコストを付加し、各種コストの累積効果で全体として中国が耐えられないような状況を作ることができれば、抑止はより効果的なものとなる¹⁰。

¹⁰ このような形でのハイブリッド戦の抑止について詳しくは、松村五郎「ハイブリッド脅威の行使をどう抑

これを全体として見れば、ハイブリッド戦が始まることを抑止することは不可能だが、一つ一つのハイブリッド手段の行使に対し、我の側の強靱性を高めることでその効果を減じるとともに、その都度相手にコストを付加してその継続をためらわせることで、相手側のハイブリッド戦による試みを途中で断念させることは可能だということになる。これは軍事的な抑止の概念とは異なるが、ハイブリッド戦を一定の段階で断念させるという意味で、ハイブリッド戦抑止の一つの考え方となるのではないだろうか。

これを 2022 年のロシアによるウクライナ侵略に当てはめてみると、2014 年のクリミア併合以降、米国等に支援されたウクライナは、軍事的な防衛力、サイバーセキュリティ、ロシア依存の経済構造脱却など各分野の強靱性を高めるとともに、ロシアの偽旗作戦に対する積極的情報開示や支援国による経済制裁などでロシアに外交的・経済的コストを強要することで、ロシアのハイブリッド戦を失敗させたということになる。既に大規模戦力を越境させてしまっていたロシアが引き下がらなかったことで、パターン 2 の本格的軍事戦争に至ってしまったが、もっと早い段階でロシアに更なるコストを付加できていれば、ハイブリッド戦の途中でロシアに断念を迫ることができたかもしれない。

この教訓をもとに考えると、中国による台湾強制統一をハイブリッド戦の段階で拒み、ついにはこれを断念させて状況を安定させるためには、日米台側の政治、外交、経済、社会文化、情報、軍事など各分野において脆弱性を減じ強靱性を高める施策を早急に進めるとともに、中国によるハイブリッド手段の行使を早期に検知しその狙いを総合的に判断できる態勢を整え、その判断の下に個々のハイブリッド手段の行使に対して着実にコストを付加できる国際的な枠組みを整えることが急務である。これらを日米台がそれぞれ行うだけではなく、オーストラリア、フィリピン、韓国、ASEAN・欧州・大洋州の同志国などと連携して行うことができれば、抑止と安定化はより盤石となるう。

おわりに

本稿では、中国の習近平政権が台湾の強制統一を図るに当たり、ハイブリッド戦と本格的軍事侵攻をどのように組み合わせる可能性があるのかについて 4 つのパターンについて考察した上で、いずれのパターンにおける強制統一を阻止する上でも、ハイブリッド戦に有効に対処することがいかに重要であるか、またその上でハイブリッド戦自体を抑止する可能性はあるのかについて考えてきた。

この考察によって判明したことは、中国によるハイブリッド戦に有効に対処してその企てを失敗に終わらせたからといって、それによって必ずしも本格的軍事侵攻を抑止できるというわけではないが、ハイブリッド戦への有効な対処は、軍事侵攻未満での強制統一を阻止することはもちろん、軍事侵攻の抑止や対処においても一定の効果を果たし得るということであった。

またこの際に、ハイブリッド戦の生起を未然に抑止することはできなくとも、日米台等が連携して強靱性強化やコスト付加のための適切な対応策を取ることで、中国によるハイブリッド戦の企て

止するか』、『安全保障を考える』第 729 号（安全保障懇話会、2021 年 5 月 1 日）を参照されたい。
http://www.anpokon.or.jp/pdf/kaishi_792.pdf（2025 年 9 月 3 日アクセス）。

をエスカレートさせずに控え続け、状況を安定させる上で効果があることについても見てきた。

すなわち台湾はもとより、更に日米等が連携して、ハイブリッド戦対処能力を強化することは、

- ① 中国のハイブリッド戦を、現時点で無効化し状況を安定化させる
- ② 中国がハイブリッド戦を続け、台湾を強制統一するのを阻止する
- ③ 中国が台湾に本格的に軍事侵攻するのを抑止する
- ④ 中国の本格的軍事侵攻が起きた際の有効な対処に資する

という4つの段階それぞれで、効果的な役割を果たすのである。

今後、本格的軍事侵攻への備えと並行して、このようなハイブリッド戦対処能力の強化に関して、関係政府・当局が政治、外交、経済、社会文化、情報、軍事等の分野毎に綿密に具体化を図り、一つ一つ着実に実施していくことができれば、中国がハイブリッド戦と本格的軍事侵攻を組み合わせ、台湾を強制的に統一しようとする試みを阻止し続けることは十分に可能となろう。